

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2021 年 2 月 18 日

日本興業株式会社

2021年2月18日

吸収合併に係る事前開示書面

香川県さぬき市志度 4614 番地 13

日本興業株式会社

代表取締役会長兼社長 多田 綾夫

当社は、2021年1月26日付でエヌアイシー株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エヌアイシー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。

本合併に関する会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は、下記のとおりであります。

記

1. 吸収合併契約の内容

2021年1月26日付で当社とエヌアイシー株式会社が締結した合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

エヌアイシー株式会社は当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



合併契約書

日本興業株式会社（以下「甲」という）及びエヌアイシー株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

- 第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりとする。

（甲） 吸収合併存続会社

商 号 日本興業株式会社
住 所 香川県さぬき市志度4614番地13

（乙） 吸収合併消滅会社

商 号 エヌアイシー株式会社
住 所 東京都港区芝二丁目29番11号

（効力発生日）

- 第2条 効力発生日は、2021年4月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

（株式等の割当て）

- 第3条 甲は、乙の全株式を所有しており、合併に際して、一切の対価を交付しない。

（合併承認決議）

- 第4条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(権利義務全部の承継)

第5条 乙は、2020年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これらに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぐ。

2. 乙は、2020年4月1日から効力発生日の前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙で協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 甲乙間の契約は、第4条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

(協議事項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のう
え、各 1 通を保有する。

2021年1月26日

甲 香川県さぬき市志度4614番地13
日本興業株式会社
代表取締役 多田綾夫



乙 東京都港区芝二丁目29番11号
エヌアイシー株式会社
代表取締役 福田将



決 算 報 告 書

第5期

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

エヌアイシー株式会社

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(369,465,928)	(負 債 の 部)	(299,372,398)
【 流 動 資 産 】	368,154,355	【 流 動 負 債 】	299,372,398
現 金 及 び 預 金	138,185,847	支 払 手 形	
受 取 手 形	32,073,037	電 子 債 務	
電 子 債 権	1,786,950	買 掛 金	187,825,630
短 期 不 渡 手 形		短 期 借 入 金	100,000,000
売 掛 金	197,321,468	未 払 金	5,366,739
商 品	136,000	未 払 法 人 税 等	23,100
貯 藏 品		未 払 消 費 税	1,541,151
前 払 費 用	197,458	未 払 費 用	2,215,778
立 替 金		預 り 金	
仮 払 税 金		賞 与 引 当 金	2,400,000
未 収 入 金	133,595		
預 け 金		【 固 定 負 債 】	
貸 倒 引 当 金	△1,680,000	長 期 預 り 金	
【 固 定 資 産 】	1,311,573		
有形固定資産	39,571		
建 物	39,571	(純 資 産 の 部)	70,093,530
構 築 物		【 株 主 資 本 】	70,093,530
什 器 備 品		資 本 金	30,000,000
建設仮勘定		利 益 剰 余 金	40,093,530
無形固定資産	288,334	利 益 準 備 金	1,560,000
電 話 加 入 権		そ の 他 利 益 剰 余 金	38,533,530
ソ フ ト ウ ェ ア	288,334	繰 越 利 益 剰 余 金	38,533,530
投 資 そ の 他 の 資 産	983,668		
出 資 金	10,000		
長 期 前 払 費 用			
長 期 売 掛 債 権	8,128,398		
差 入 保 証 金			
繰 延 税 金 資 産	973,667		
貸 倒 引 当 金	△8,128,397		
資 産 合 計	369,465,928	負 債 及 び 純 資 産 合 計	369,465,928

(注) 裏書手形残高

-9,954,444

割引手形残高

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
壳 上 高		1,023,012,275
壳 上 原 価		910,342,640
壳 上 総 利 益		112,669,635
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,128,233
當 業 利 益		13,541,402
當 業 外 収 益		
受 取 利 息	956	
受 取 配 当 金		
受 取 手 数 料		
受 取 賃 貸 料		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	583,372	
雜 収 入	2,004,144	2,588,472
當 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,204,027	
手 形 売 却 損		
雜 損 失	50,859	1,254,886
經 常 利 益		14,874,988
税 引 前 当 期 純 利 益		14,874,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,100,200
法 人 税 等 調 整 額		1,267,642
当 期 純 利 益		10,507,146

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

(単位:円)

資本金	株主資本			純資産合計	
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	1,200,000	31,986,384	63,186,384	
事業年度の変動額					
剰余金の配当			△ 3,600,000	△ 3,600,000	
当期純利益			10,507,146	10,507,146	
別途積立金の積立		360,000	△ 360,000	0	
事業年度の変動額合計	0	360,000	6,547,146	6,907,146	
当期末残高	30,000,000	1,560,000	38,533,530	70,093,530	

(注1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,000株

売 上 原 價

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
期首商品棚卸高(+)	100,708
商品仕入高(+)	909,557,932
小工事工賃(+)	250,000
仕入値引(-)	
期末商品棚卸高(-)	136,000
商品他勘定振替高(-)	
工事材料費(+)	
工事外注費(+)	
工事経費(+)	
運賃(+)	570,000
売上原価合計	910,342,640

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	10,776,000	
給 料	43,534,601	
雜 紹		
退 職 金		
法 定 福 利 費	7,526,811	
厚 生 費	627,026	
退 職 紹 付 費 用	1,264,093	
賞 与	1,388,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,400,000	
(人件費計)	67,516,531	
旅 費	3,498,837	
会 議 費	901,038	
消 耗 器 具 備 品 費	38,328	
事 務 用 品 費	504,150	
通 信 費	1,779,601	
交 際 費	2,915,510	
用 水 光 热 費	207,548	
修 繕 費	192,886	
租 税 公 課	101,914	
支 払 手 数 料	5,399,372	
支 払 家 賃	4,860,000	
使 用 料	4,908,026	
保 險 料	1,221,769	
燃 料 費	2,261,812	
廣 告 宣 伝 費	1,357,500	
寄 付 金		
雜 費	1,069,518	
減 億 償 却 費	393,893	
貸 倒 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入		
(経費計)	31,611,702	
合 計	99,128,233	